事業番号	06 03 02	事業改	善シー	ト(28年度実施事業分)	□予算要	要求	口当初予算罗	尾 □補:	正予算案 ■	■点検
事業名	•	取立。 矩	取文 标载 西自业体市业曲			部局	環境部			
争未石						担当	課·局·室	水大気	環境課	
総合5か年	プロジェクト						E-mail	mizuta	niki@pref.na	gano.lg.jp
総百5が年	施策の総合的展開 3-2 豊かな自然環境の保全									
	7-71	1 水・大気環境の保全			5	実施期間	S47	· ~		
人口定着・	信州創生の基本方針	 								
確かな暮ら し実現総 合戦略	施策展開			_						
1 事業の	概要									
目指す姿	騒音、振動及び臭気に関する測定業務を的確に行い、測定結果に基づき管理者・設置者に対して改善要望等の申入れを行うことなどにより、県民が受ける公害の減少を目指す。									
現状 (予算編成 時)	・幹線道路における自動車騒音及び新幹線鉄道騒音の測定を実施したところ、平成26年度の環境基準の達成率は自動車騒音で93.3%(市測定も含む)、新幹線鉄道騒音で71.4%であった。これらの結果に基づき、管理者・設置者に対して改善要望等の申入れを行った。・新幹線鉄道騒音については、平成27年に北陸新幹線が長野駅から金沢駅まで延伸し、この区間については、設置者である鉄道建設・運輸施設整備支援機構において、現在、騒音対策を実施しているところである。									
県が関与する理由	県でなければ実施不可(法令等義務) 環境基本法、騒音規制法、振動規制法、悪臭防止法 県民との協働による実施:実施は困難									
	① 成果目標(H28)									
	・自動車騒音の測定を実施し、環境基準の達成率を93.3%とする。(H26(シート作成時の最新データ)の環境基準達成率以上) ・新幹線騒音の測定を実施し、環境基準の達成率を76.4%とする。(H26の環境基準達成状況に加えて新規開業区間については環境 基準を全て達成)									
	② 事業内容 (単位:千円)									
	項目	実施方法 H28事業実績		漬		(3	H28 (当初) (決算)		H29 (当初)	
	騒音環境基準類型	型指定事業	直接	環境基準指定の基礎調査			(=	282	192	342
	北陸新幹線騒音·掤	辰動対策事業	直接 新幹線鉄道の騒音振動測定					78	61	82
成果目標• 事業内容	自動車騒音常時	監視事業	直接委託	・自動車騒音の測定 ・騒音測定結果に基づく面的評((有)日本交通流動リサーチ)	西の実施(委託	先:	1,472	981	1,489

			験首計•3	版期計	直接	·検定0	・検定の受検			
	Σ	<u>ζ</u>		円)	27年度	284	年度	29年度		
	_		前年度繰起	<u>戉</u>	0		0	0		
	予		当初予算		3,065		3,347	2,381		
事	額		補正予算		0		-454			Ē
業			合計(A)		3,065		2,893	2,381		Ý
*			一般財源		2,460		2,893	2,381		亲

騒音計・振動計等の管理

悪臭対策事業

						,		
事	算額	補正予算		0	-454			
業	н		合計(A)	3,065	2,893	2,381		
~					一般財源	2,460	2,893	2,381
⊐	Aσ.)	県 債	0	0	0		
_	財派	京 🗌	国庫支出金	605	0	0		
ス			その他	0	0	0		
۲	決	算 額(B)		2,068	2,916			
	概 第		職員数(人)	2.20	2.20	2.20		
			概算人件費 (C)	18,207	17,411	17,411		

20,275

項目	H26末	H27末		H29		
快日	П20/	П21/	目標	成果	達成状況	目標
自動車騒音環境基 準達成率	93. 3%	94. 5%	93. 3%	94. 9%	達成	_
新幹線騒音環境基 準達成率	71.4%	50.0%	76. 4%	50.0%	未達成	

成甲日煙の達成化温

合計

209

1,306

3,347

209

259

2,381

159

1,523

2,916

目標に対 する成果 の状況

19,792

20,326

直接

直接

•施設調査

・講習会の開催(開催回数:1回) ・機器の購入、修繕

・自動車騒音については、騒音規制法に基づき測定を実施し、目標を達成した。 ・北陸新幹線の延伸(平成27年3月)以前の開業区間については、平成27年度の騒音測定において、延伸に伴い通過駅の多い車両が増え、車速の上昇が要因と考えられる環境基準超過が確認されており、この状況が平成28年度も確認されたため、再度、鉄道事業者等に効果的な騒音対策を要請した。また、延伸区間については、現在、建設主体において騒音対策を実施中である。

2 今後の事業の方向性

概算事業費(B(A)+C)

今後、事業		_ ,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	■ 事業を現行とわり表施	
をどのよう にしていき たいか	自動車騒音及び新幹線鉄 に要請し、沿道及び沿線の	道騒音の測定を継続して環境)生活環境の保全を図る。	意基準の達成状況の評価を行い	、、必要な対策を道路管理者または鉄道事業者等